

## 平成 20年 3月期 決算短信

平成20年6月19日

上場会社名 蛇の目シン工業株式会社  
 コード番号 6445  
 代表者 代表取締役社長 加藤 澄一  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 関 建吾  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証第一部  
 URL <http://www.janome.co.jp>  
 TEL(03)3277-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,421	2.7	1,312	33.9	324	82.6	1,207	-
19年3月期	48,729	1.3	1,985	34.6	1,871	27.3	461	80.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	6	23	-	-	6.0	0.6	2.8
19年3月期	2	37	2	36	2.2	3.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 4百万円

### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	58,299		19,281		32.1	96	79
19年3月期	59,553		22,373		36.4	111	05

(参考) 自己資本 20年3月期 18,711百万円 19年3月期 21,674百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,445	1,958	1,708	4,361
19年3月期	1,617	2,110	2,417	3,067

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	-		2	00	2	00	390	84.4	1.9
20年3月期	-		-	-	-	-	-	-	-
21年3月期 (予想)	-		未定	未定	-	-	-	-	-

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	23,000	0.5	600	43.9	400	30.7	100	-	0	52
通期	48,000	1.2	1,900	44.8	1,400	332.1	400	-	2	7

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 195,214,448 株 19年 3月期 195,214,448 株  
 期末自己株式数 20年 3月期 1,889,069 株 19年 3月期 34,710 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	35,084	6.1	511	53.7	1,062	48.3	289	-
19年 3月期	37,366	2.2	1,104	33.6	2,057	10.0	973	60.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	1	50	-	-
19年 3月期	5	0	4	99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 3月期	51,449	16,447	32.0	85	08
19年 3月期	51,446	17,664	34.3	90	51

(参考) 自己資本 20年3月期 16,447百万円 19年3月期 17,664百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におきましては、原油および原材料価格の上昇、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の低迷、また、国内営業における訪問販売を取り巻く環境変化等により、大変厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のなかで、当社グループは、競争力のあるグローバルな生産体制を構築するため国際生産本部の新設などの組織再編により効率的経営を推進するとともに、国内販売体制の整備および国内外サービス拠点の設立、建物設備ならびに金型・機械装置等への積極投資により事業基盤の強化を図りました。

しかしながら、国内販売の想定外の落ち込み、北米市場におけるクリスマス商戦の不振、原材料価格上昇分の販売価格転嫁の遅れ、期末にかけての急激な円高・ドル安による為替差損計上、投資有価証券評価損の特別損失計上、海外子会社配当による法人税額の増加、繰延税金資産の取崩し等により減益を余儀なくされました。

これらの結果、当社グループの総売上高は、474 億 2 千 1 百万円となりました。また、経常利益は 3 億 2 千 4 百万円、当期純損失は 12 億 7 百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### < ミシン関連事業 >

海外販売におきましては、ヨーロッパ、中東、中南米、アジアが好調に推移したことにより、海外市場の販売台数は 159 万台（前期比 4 万台増）、売上高は 276 億 9 千 4 百万円（前期比 7 億 9 百万円増）となりました。

国内販売におきましては、訪問販売の環境が一段と厳しさを増すなか、多様なニーズに応えられる新形態のソーイング教室の展開、代理店に対する講習会の充実、各種展示会への出展などによりミシン需要の喚起に努めましたが、平均販売単価の低下も相まって、国内市場の販売台数は 21 万台（前期比 1 万台減）、売上高は 77 億 6 千 9 百万円（前期比 16 億 9 千 5 百万円減）となりました。

以上の結果、ミシン関連事業合計では総販売台数 180 万台（前期比 3 万台増）、総売上高は 354 億 6 千 3 百万円（前期比 9 億 8 千 5 百万円減）となりました。

**< 産業機器事業 >**

自動車部品、通信機器、コンピュータ関連機器の生産分野において、生産性向上に寄与するべく、顧客との緊密なネットワークを構築し、迅速な技術サービスの提供を目指しました。その結果、エレクトロプレスの売上についてはアジア市場での需要が停滞したものの、特に、国内市場において卓上ロボット、スカラロボットの販売が好調に推移したことに加え、ダイカスト鋳造品、真空注型装置、小ロット鋳造の売上拡大にも注力した結果、産業機器事業の総売上高は、54 億 7 千 7 百万円（前期比 7 億 9 千 2 百万円増）となりました。

**< 24 時間風呂・情報処理他サービス事業等 >**

24 時間風呂販売、IT ソフトウェア・情報処理サービス、24 時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は、64 億 7 千 9 百万円（前期比 11 億 1 千 5 百万円減）となりました。

**次期の見通し**

サブプライムローン問題の発生ならびに原油・ガソリン価格の急騰に伴う消費意欲の減退による北米ミシン市場の低迷、原材料価格の上昇、国内訪問販売を取り巻く環境変化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

こうした現状を踏まえ、当社グループは外部環境の変化に対応した基盤固めを図り、以下の目標達成に向けて邁進してまいります。

- ( 1 ) 経営効率の追求と収益体質の強化
- ( 2 ) 家庭用ミシントップグループとしての地位確保
- ( 3 ) ミシン事業に次ぐコア・ビジネスである産業機器事業の拡大

2009 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 480 億円(前期比 1.2% 増)、営業利益 19 億円(前期比 44.8% 増)、経常利益 14 億円(前期比 332.1% 増)、純利益は 4 億円を計画しております。

**( 2 ) 財政状態に関する分析****資産、負債および純資産の状況**

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、582 億 9 千 9 百万円（前期比 12 億 5 千 3 百万円減）となりました。

負債の部では、有利子負債が前期に比べ 22 億 4 千 6 百万円増加したこと等により、390 億 1 千 8 百万円（前期比 18 億 3 千 8 百万円増）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、192 億 8 千 1 百万円（前期比 30 億 9 千 2 百万円減）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益はマイナスとなりましたが、売上債権ならびにたな卸資産の減少等により、14 億 4 千 5 百万円のプラスとなりました。(前期比 1 億 7 千 1 百万円減)

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

東京工場新 2 号棟、J S ビル名古屋および子会社であるジャノメダイカスト株式会社社新 1 号棟の建替費用、生産設備機械費用ならびに新機種に係る金型費用等の合計 26 億 8 千 9 百万円の設備投資に伴う支出により、19 億 5 千 8 百万円のマイナスとなりました。(前期比 1 億 5 千 2 百万円増)

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

設備投資に伴う長期借入金が増加した一方、自己株式取得( 3 億 2 千万円 ) 社債の償還( 12 億 5 千万円 ) 等がありましたが、合計では 17 億 8 百万円のプラスとなりました。(前期比 41 億 2 千 6 百万円増)

以上の結果、当連結会計期間における現金及び現金同等物は前年同期末から 12 億 9 千 4 百万円増加し 43 億 6 千 1 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期
自己資本比率	19.2%	32.8%	36.4%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	38.5%	90.3%	55.7%	32.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2 年	5.9 年	11.6 年	14.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	5.9	3.9	3.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー(過去 1 年間分)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益還元を行なう方針です。

なお、当期におきましては、利益配分のための収益の確保ができなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

#### 為替変動がもたらす影響について

当社グループの海外マシン事業および産業機器事業におきましては、海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が、平成 18 年 3 月期 55.2%、平成 19 年 3 月期 57.6%そして平成 20 年 3 月期 60.7%と上昇傾向を示しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットイング決済によって為替リスクを軽減してまいりますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行なっており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、TPM運動(生産効率を極限まで高めるための全社的生産革新活動)の一環として、当社において国際生産本部を新設し、国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック(樹脂)など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスクについて

当社グループでは、これまで生産および販売活動を行なっている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、万一、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、P L（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関連会社にて生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績に影響を及ぼ

す可能性があります。

#### 固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社および子会社の営む主な事業は、「ミシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、および「24 時間風呂・情報処理他サービス事業等」であります。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

### ミシン関連事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社およびジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)他が開発・製造し、当社およびジャノメアメリカ(株)、ジェーマック(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)、エルナスイス(株)他が販売を行なっております。

### 産業機器事業

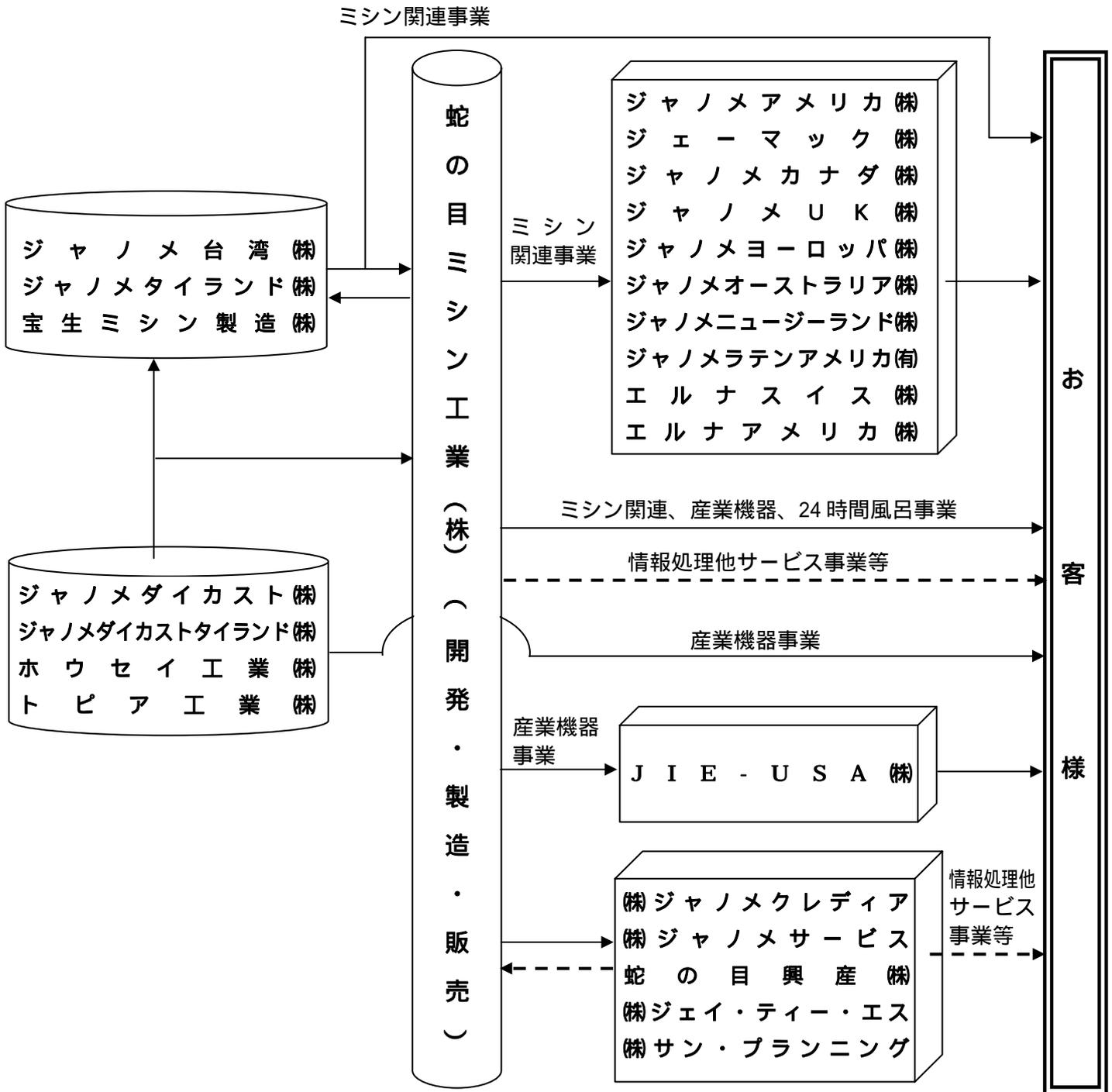
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社および一部海外子会社が販売を行なっております。また、ジャノメダイカスト(株)およびジャノメダイカストタイランド(株)、ホウセイ工業(株)がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行なっております。

### 24 時間風呂・情報処理他サービス事業等

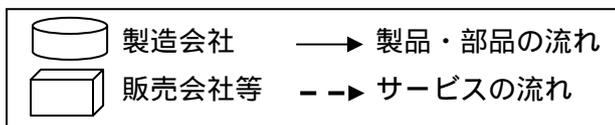
当社が家庭用・業務用 24 時間風呂の開発・製造・販売および不動産賃貸を行なっております。また、(株)ジャノメクレディア他 1 社が IT ソフトウェア・情報処理サービス、(株)ジャノメサービスが 24 時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行なっており、蛇の目興産(株)がレストランの運営、(株)サン・プランニングが各種型紙の製造・販売・企画を行なっております。

〔事業系統図〕

平成 20 年 3 月 31 日現在



(注) JIE-USA(株)はジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、継続的成長のため、適宜適切な設備投資により生産効率化、研究・開発体制および販売・サービス体制の強化等を行なっております。目下、現在の耐震基準に適合した建物設備への建替えによる安全性の確保・向上に取り組んでおります。さらに、工場設備の更新による製品の安定供給ならびにコストダウンを図るとともに、サービス拠点設置による技術サポートの強化を通じて、顧客満足度を高める取り組みを続けております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇やサブプライムローン問題の影響等による北米市場における景気減速懸念、さらには国内の訪問販売を取り巻く環境の変化等、依然として厳しいものがあります。

このような現状を踏まえ、当社グループは総力を挙げ、外部環境の変化にも対応でき得る体制の構築を目指し、徹底した効率経営を追求してまいります。

海外の家庭用ミシン市場は、新興地域を中心に拡大傾向にあり、積極的なグローバル展開を推進し、各国においてトップシェアを目指してまいります。

また、ミシン事業に次ぐコア・ビジネスとして、産業機器事業の業容拡大に注力し、第2の柱に育成してまいります。

当社グループは、将来に対する経営基盤を確固たるものとするため、以下の課題に対処してまいります。

1. ミシン関連事業においては、収益力の強化を最優先課題に掲げ、既存マーケットの維持・拡大を図るとともに、新興地域を中心に需要が見込まれるマーケットへの販売体制の強化を積極的に図ってまいります。あわせて、営業効率、コスト削減を追及し、収益の向上を実現してまいります。
2. 産業機器事業においては、国内外のサービス・営業拠点を拡充させ、グローバルな営業展開を図り、業界における地位を確固たるものにしてまいります。

- 3 . 全体最適生産体制の下、更なる生産の平準化・効率化の推進ならびに部品調達の効率化を図り、原価低減を実現してまいります。
- 4 . C S R 経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメント体制を確立し、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を目指します。

## 4.連結財務諸表

## (1)連結貸借対照表

単位:百万円

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	対前年比
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>22,870</b>	<b>23,932</b>	<b>1,061</b>
現金及び預金	5,030	3,885	1,145
受取手形及び売掛金	7,773	9,005	1,231
有価証券	370	589	219
たな卸資産	7,976	8,737	761
繰延税金資産	963	1,298	335
その他	884	698	186
貸倒引当金	127	282	154
<b>固定資産</b>	<b>35,428</b>	<b>35,620</b>	<b>191</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,856</b>	<b>24,628</b>	<b>1,228</b>
建物及び構築物	6,066	4,425	1,640
機械装置及び運搬具	1,277	1,145	132
土地	16,673	16,813	139
建設仮勘定	781	1,047	265
その他	1,057	1,195	138
<b>無形固定資産</b>	<b>2,208</b>	<b>2,292</b>	<b>83</b>
のれん	1,590	1,662	72
その他	618	629	11
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,363</b>	<b>8,700</b>	<b>1,336</b>
投資有価証券	1,474	2,564	1,090
繰延税金資産	4,869	5,013	144
その他	1,125	1,180	54
貸倒引当金	106	59	47
<b>資産合計</b>	<b>58,299</b>	<b>59,553</b>	<b>1,253</b>

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	対前年比
<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>17,615</b>	<b>17,162</b>	<b>452</b>
支払手形及び買掛金	4,462	4,677	215
短期借入金	6,093	6,605	512
1年以内返済予定の長期借入金	2,565	1,480	1,085
1年以内償還予定の社債	1,300	1,250	50
未払法人税等	264	399	135
賞与引当金	565	585	20
その他の	2,364	2,164	200
<b>固 定 負 債</b>	<b>21,402</b>	<b>20,017</b>	<b>1,385</b>
社 債	800	2,100	1,300
長期借入金	10,252	7,328	2,924
再評価に係る繰延税金	5,112	5,137	24
退職給付引当金	4,198	4,262	64
役員退職慰労引当金	-	418	418
その他の	1,039	770	268
<b>負 債 合 計</b>	<b>39,018</b>	<b>37,179</b>	<b>1,838</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株 主 資 本</b>			
資 本 金	11,372	11,372	-
資 本 剰 余 金	823	823	0
利 益 剰 余 金	3,704	5,266	1,561
自 己 株 式	325	4	320
株 主 資 本 合 計	15,575	17,457	1,882
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>			
その他有価証券評価	78	146	224
繰延ヘッジ損益	5	2	3
土地再評価差額金	4,334	4,369	35
為替換算調整勘定	1,114	296	817
評価・換算差額等合計	3,135	4,216	1,081
少 数 株 主 持 分	570	699	128
<b>純資産合計</b>	<b>19,281</b>	<b>22,373</b>	<b>3,092</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,299</b>	<b>59,553</b>	<b>1,253</b>

(2) 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
売上高	47,421	48,729	1,307
売上原価	25,964	25,584	380
売上総利益	21,456	23,144	1,688
販売費及び一般管理費	20,143	21,159	1,015
営業利益	1,312	1,985	672
営業外収益	255	553	298
受取利息	53	74	21
受取配当金	32	36	4
為替差益	-	264	264
持分法による投資利益	-	4	4
その他	169	173	4
営業外費用	1,242	667	575
支払利息	466	435	30
有価証券運用損	78	38	39
為替差損	479	-	479
その他	218	193	25
特別利益	100	473	373
投資有価証券売却益	87	457	370
固定資産売却益	13	15	2
特別損失	685	605	80
固定資産売却及び除却	146	156	9
減損損失	88	-	88
投資有価証券評価損	179	-	179
その他の投資評価損	27	-	27
無償修理費用	181	-	181
和解金	60	-	60
事業再編費用	-	133	133
弁護士費用等	-	128	128
たな卸資産評価損	-	95	95
関係会社清算	-	54	54
その他	-	37	37
税金等調整前当期純利益	260	1,740	2,000
法人税、住民税及び事業税	502	606	104
法人税等調整額	436	637	200
少数株主利益	7	34	27
当期純利益	1,207	461	1,668

主要通貨の期中平均レート

通貨	当連結会計年度(円)	前連結会計年度(円)	対前年比(円)
US \$	114.43	116.97	2.54

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 ~ 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	5,266	4	17,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			390		390
当期純損失			1,207		1,207
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	1,561	320	1,882
平成20年3月31日残高(百万円)	11,372	823	3,704	325	15,575

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	146	2	4,369	296	4,216	699	22,373
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							390
当期純損失							1,207
自己株式の取得							320
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	224	3	35	817	1,081	128	1,209
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	224	3	35	817	1,081	128	3,092
平成20年3月31日残高(百万円)	78	5	4,334	1,114	3,135	570	19,281

前連結会計年度(自平成18年4月1日 ~ 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,622	3,000	1,892	4	15,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
当期純利益			461		461
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926	2,926		-
土地再評価差額金取崩			13		13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	749	2,176	3,374	0	1,947
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	5,266	4	17,457

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	657	-	4,355	792	4,221	607	20,339
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,499
当期純利益							461
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
資本準備金から利益剰余金への振替							-
土地再評価差額金取崩							13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	511	2	13	495	4	92	87
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	511	2	13	495	4	92	2,034
平成19年3月31日残高(百万円)	146	2	4,369	296	4,216	699	22,373

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260	1,740
減価償却費	1,158	1,113
減損損失	88	-
のれん償却額	178	74
貸倒引当金の増減額(減少:)	92	283
退職給付引当金の増減額(減少:)	64	156
受取利息及び受取配当金	86	111
支払利息	466	435
投資有価証券売却益	87	457
投資有価証券評価損	179	-
無償修理費用	181	-
事業再編費用	-	133
和解金	60	-
弁護士費用等	-	128
関係会社清算損	-	54
損害賠償金	-	37
売上債権の増減額(増加:)	339	1,057
たな卸資産の増減額(増加:)	42	1,003
仕入債務の増減額(減少:)	329	169
その他	311	97
小計	2,747	2,834
利息及び配当金の受取額	84	108
利息の支払額	463	414
事業再編費用の支払額	2	131
無償修理費用の支払額	181	-
弁護士費用等の支払額	-	128
和解金の支払額	60	-
損害賠償金の支払額	12	25
法人税等の支払額	665	626
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,445</b>	<b>1,617</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80	1
定期預金の払戻による収入	178	8
有価証券の売却等による収入	511	1,081
有形固定資産の取得による支出	2,689	1,907
投資有価証券の取得による支出	68	54
投資有価証券の売却等による収入	439	761
子会社株式取得による支出	-	1,947
その他	248	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,958</b>	<b>2,110</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	274	1,963
長期借入れによる収入	5,800	6,616
長期借入金の返済による支出	1,782	9,663
社債の償還による支出	1,250	1,250
自己株式の取得による支出	320	-
配当金の支払額	380	-
少数株主への配当金の支払額	83	63
その他	0	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,708</b>	<b>2,417</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	29
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	<b>1,294</b>	<b>2,880</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,067	5,947
現金及び現金同等物の期末残高	<b>4,361</b>	<b>3,067</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(増加) 1社 ジャノメインダストリアル エクイブメント アメリカ(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

当社及び国内子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

海外子会社については、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社 主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

海外子会社 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金	<p>当社及び国内子会社については、役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は平成19年6月定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金(349百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p>
ヘッジ方針	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>
ヘッジの有効性評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(10年)で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

該当事項はありません。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	17,343 百万円	16,473 百万円
2.担保資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	601 百万円	600 百万円
受取手形及び売掛金	1,242 百万円	894 百万円
棚卸資産	1,453 百万円	1,333 百万円
建物及び構築物	4,740 百万円	3,130 百万円
機械装置及び運搬具	36 百万円	64 百万円
土地	13,432 百万円	13,667 百万円
投資有価証券	167 百万円	323 百万円

上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。

短期借入金	4,252 百万円	4,820 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	1,946 百万円	1,295 百万円
長期借入金	7,385 百万円	6,065 百万円
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,602 百万円	2,442 百万円

3.手形割引高

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形割引高	43 百万円	246 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	195,214	-	-	195,214
合計	195,214	-	-	195,214
自己株式				
普通株式(注)	34	1,855	0	1,889
合計	34	1,855	0	1,889

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得1,851千株及び単元未満株式の買取りによる4千株であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2.配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,030 百万円	3,885 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	668 百万円	818 百万円
現金及び現金同等物	4,361 百万円	3,067 百万円

2.重要な非資金取引の内容

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
新株予約権の行使による資本金増加額	-	749 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	-	749 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	-	1,500 百万円

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	96.79円	1株当たり純資産額	111.05円
1株当たり当期純利益金額	6.23円	1株当たり当期純利益金額	2.37円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	2.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,207	461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,207	461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,754	194,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	513
(うち転換社債型新株予約権付社債)	( - )	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,463	5,477	4,351	2,128	47,421	-	47,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,125	1,308	43	2,533	( 2,533 )	-
計	35,519	6,603	5,660	2,172	49,954	( 2,533 )	47,421
営業費用	34,771	6,096	5,565	2,192	48,625	( 2,516 )	46,108
営業利益	748	506	94	20	1,329	( 16 )	1,312
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	30,684	7,209	7,963	3,230	49,087	9,212	58,299
減価償却費	720	294	107	37	1,158	-	1,158
減損損失	-	-	-	-	-	88	88
資本的支出	1,499	1,217	35	130	2,883	-	2,883

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	情報処理他 サービス事業	24時間風呂 ・整水器事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,448	4,685	5,125	2,470	48,729	-	48,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	1,259	1,063	45	2,419	( 2,419 )	-
計	36,499	5,944	6,188	2,515	51,148	( 2,419 )	48,729
営業費用	35,056	5,570	6,070	2,487	49,185	( 2,441 )	46,744
営業利益	1,443	373	118	28	1,963	21	1,985
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,984	6,581	7,918	3,326	49,810	9,743	59,553
減価償却費	767	220	90	36	1,113	-	1,113
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,194	676	33	106	2,011	-	2,011

(注) 1. 事業区分の方法: 製品種類別区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ミシン関連事業 …… ミシン及びその他付属品

産業機器事業 …… ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

情報処理他サービス事業 …… ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

24時間風呂・整水器事業 …… 24時間風呂、整水器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,619百万円

前連結会計年度 10,130百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,823	9,390	651	6,555	47,421	-	47,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,974	-	17,952	60	28,988	(28,988)	-
計	41,798	9,390	18,604	6,615	76,409	(28,988)	47,421
営業費用	41,332	9,457	18,036	6,356	75,183	(29,074)	46,108
営業利益	466	67	567	259	1,226	86	1,312
資産	46,937	4,565	9,498	3,477	64,478	(6,179)	58,299

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,030	10,236	709	5,752	48,729	-	48,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,643	-	19,406	251	31,301	(31,301)	-
計	43,674	10,236	20,116	6,003	80,030	(31,301)	48,729
営業費用	42,439	10,122	19,638	5,812	78,012	(31,268)	46,744
営業利益	1,235	113	477	191	2,018	(32)	1,985
資産	47,159	5,748	10,155	3,247	66,311	(6,757)	59,553

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米……米国、カナダ  
 東南アジア……台湾、タイ  
 そ の 他……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
 当連結会計年度 9,619百万円  
 前連結会計年度 10,130百万円

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	10,076	11,084	7,642	28,803
連結売上高				47,421
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.2%	23.4%	16.1%	60.7%

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	11,007	10,588	6,482	28,079
連結売上高				48,729
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6%	21.7%	13.3%	57.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米……米国、カナダ  
 欧 州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス  
 そ の 他……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5.個別財務諸表

## (1)個別貸借対照表

単位:百万円

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	対前年比
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>15,501</b>	<b>16,112</b>	<b>610</b>
現金及び預金	3,236	2,129	1,107
受取手形	841	1,170	329
売掛金	5,006	6,264	1,258
有価証券	370	589	219
製品及び商材	1,400	1,387	13
原材料	968	816	152
仕掛品	92	138	45
貯蔵品	51	49	1
前払費用	69	77	7
繰延税金資産	654	961	307
短期貸付金	2,093	2,081	12
その他の流動資産	726	521	204
貸倒引当金	10	75	65
<b>固定資産</b>	<b>35,947</b>	<b>35,333</b>	<b>613</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,526</b>	<b>20,353</b>	<b>1,173</b>
建物	4,896	3,247	1,649
構築物	171	42	129
機械及び装置	77	52	24
車両及び運搬具	2	3	0
工具器具及び備品	459	472	12
土地	15,736	15,797	60
建設仮勘定	181	738	556
<b>無形固定資産</b>	<b>636</b>	<b>556</b>	<b>80</b>
借地借家権	417	427	10
その他の無形固定資産	219	128	90
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,784</b>	<b>14,423</b>	<b>639</b>
投資有価証券	1,393	2,476	1,082
関係会社株	6,928	6,437	491
長期貸付金	489	275	213
繰延税金資産	4,253	4,431	178
その他の投資等	827	860	32
貸倒引当金	107	56	51
<b>資産合計</b>	<b>51,449</b>	<b>51,446</b>	<b>2</b>

単位:百万円

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	対前年比
<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>15,235</b>	<b>15,637</b>	<b>401</b>
支 払 手 形	327	321	6
買 掛 金	5,625	5,933	308
短 期 借 入 金	6,293	6,590	297
未 払 金	187	39	148
未 払 費 用	684	664	20
一年以内償還予定の社債	1,300	1,250	50
未 払 法 人 税 等	135	157	21
預 り 金	113	161	48
賞 与 引 当 金	336	373	36
そ の 他 の 流 動 負 債	231	146	85
<b>固 定 負 債</b>	<b>19,765</b>	<b>18,143</b>	<b>1,621</b>
社 債	800	2,100	1,300
長 期 借 入 金	10,097	6,890	3,207
再評価に係る繰延税金負債	5,112	5,137	24
退 職 給 付 引 当 金	3,100	3,287	187
未 払 功 労 金	440	510	70
預 り 保 証 金	215	218	3
<b>負 債 合 計</b>	<b>35,001</b>	<b>33,781</b>	<b>1,220</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>12,186</b>	<b>13,152</b>	<b>965</b>
資 本 金	11,372	11,372	-
資 本 剰 余 金	823	823	-
資 本 準 備 金	823	823	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金	315	960	644
そ の 他 利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	39	-	39
繰 越 利 益 剰 余 金	276	960	683
自 己 株 式	325	4	320
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,260</b>	<b>4,512</b>	<b>252</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67	145	213
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5	2	3
土 地 再 評 価 差 額 金	4,334	4,369	35
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,447</b>	<b>17,664</b>	<b>1,217</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>51,449</b>	<b>51,446</b>	<b>2</b>

## (2)個別損益計算書

単位:百万円

科 目	当事業年度	前事業年度	対前年比
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
売 上 高	35,084	37,366	2,282
売 上 原 価	24,483	25,334	851
売 上 総 利 益	10,601	12,031	1,430
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,089	10,927	837
営 業 利 益	511	1,104	593
営 業 外 収 益	1,454	1,463	8
受 取 利 息	76	62	13
有 価 証 券 利 息	2	2	0
受 取 配 当 金	1,333	1,251	82
為 替 差 益	-	80	80
そ の 他	42	66	24
営 業 外 費 用	903	511	392
為 替 差 損	340	-	340
支 払 利 息	303	279	24
有 価 証 券 運 用 損	78	38	39
そ の 他	181	194	12
経 常 利 益	1,062	2,057	994
特 別 利 益	82	454	372
投 資 有 価 証 券 売 却 益	82	454	372
固 定 資 産 売 却 益	-	0	0
特 別 損 失	667	532	135
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	121	135	14
減 損 損 失	88	-	88
投 資 有 価 証 券 評 価 損	179	-	179
そ の 他 の 投 資 評 価 損	27	-	27
無 償 修 理 費	222	-	222
和 解 金	27	-	27
事 業 再 編 費 用	-	133	133
弁 護 士 費 用 等	-	128	128
た な 卸 資 産 評 価 損	-	90	90
関 係 会 社 清 算 損	-	43	43
税 引 前 当 期 純 利 益	478	1,980	1,501
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	271	244	27
法 人 税 等 調 整 額	496	762	265
当 期 純 利 益	289	973	1,263

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年4月1日～至平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	-	960	960	4	13,152
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					39	429	390		390
当期純損失						289	289		289
自己株式の取得								320	320
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩						35	35		35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	39	683	644	320	965
平成20年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	39	276	315	325	12,186

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	145	2	4,369	4,512	17,664
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					390
当期純損失					289
自己株式の取得					320
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	213	3	35	252	252
事業年度中の変動額合計(百万円)	213	3	35	252	1,217
平成20年3月31日残高(百万円)	67	5	4,334	4,260	16,447

前事業年度（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,622	2,999	0	3,000	2,926	2,926	4	10,691
事業年度中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
当期純利益					973	973		973
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		2,926		2,926	2,926	2,926		-
土地再評価差額金取崩					13	13		13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	749	2,176	0	2,176	3,886	3,886	0	2,460
平成19年3月31日残高(百万円)	11,372	823	0	823	960	960	4	13,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	-	4,355	5,010	15,702
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,499
当期純利益					973
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
資本準備金から利益剰余金への振替					-
土地再評価差額金取崩					13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	508	2	13	497	497
事業年度中の変動額合計(百万円)	508	2	13	497	1,962
平成19年3月31日残高(百万円)	145	2	4,369	4,512	17,664

## 役員の変動

(平成 20 年 6 月 26 日付予定)

### 1. 昇格

代表取締役副社長      ま かべ はちろう  
真壁 八郎 (現 常務取締役)

常務取締役              まつばら まさのり  
松原 正憲 (現 取締役)

### 2. 退任予定取締役

取締役                      まつなが のぼる  
松永 昇 (退任後、当社理事に就任予定)

以 上